



令和5年中の取組結果

運営指針

県民の期待と信頼に応える警察～正・強・仁～

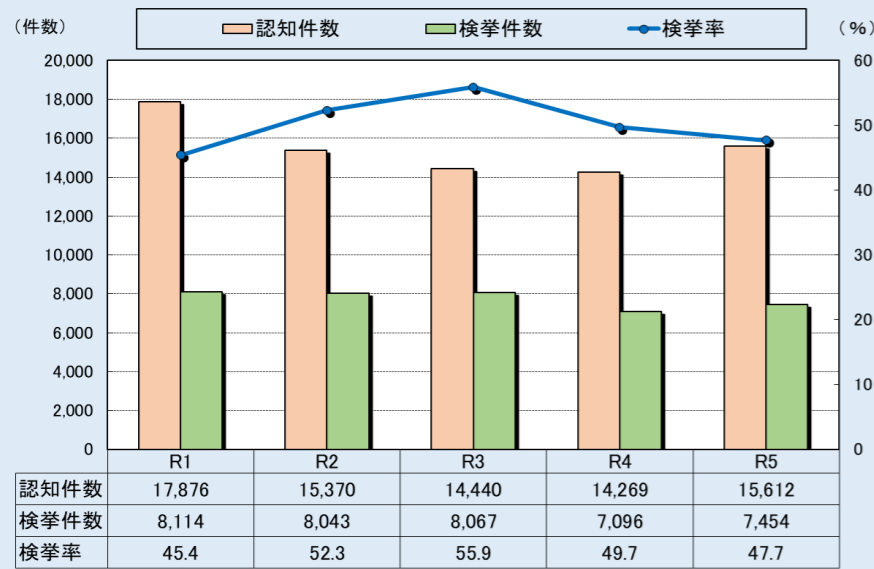
数値目標の達成状況



刑法犯認知件数(令和5年)

15,612件(前年比 +1,343件、+9.4%)

目標 12,000件以下/令和7年末



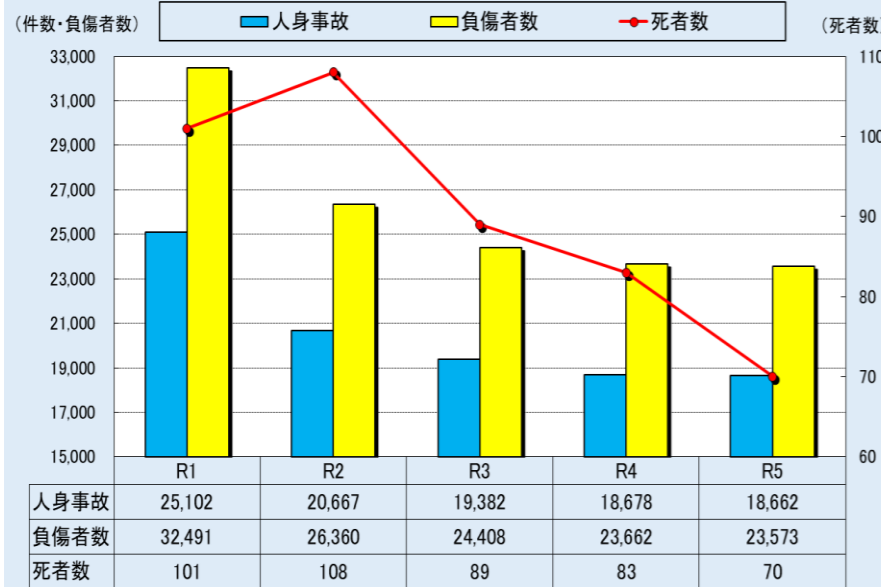
刑法犯認知件数は、平成14年のピーク時(63,008件)から継続して減少していましたが、令和5年中は21年ぶりに増加しました。

大きく増加した自転車盗・車上ねらいなどの街頭犯罪や高水準で推移する特殊詐欺への対策を推進するとともに、重要犯罪発生時の早期検挙や暴力団などによる組織的な犯罪の取締りを徹底し、今後も、治安向上に向けた取組を推進してまいります。

交通人身事故件数・交通事故死者数(令和5年)

18,662件(前年比 -16件、-0.1%)
70人(前年比 -13人、-15.7%)

目標 15,000件以下/令和7年末
目標 80人以下/令和7年末



人身事故の件数、死者数、負傷者数は、いずれも減少し、特に死者数は統計を保有する昭和28年以降で最少を更新しました。しかしながら、依然として高齢者が死者の半数以上を占めるほか、子供が負傷する事故が増加するなど、厳しい情勢にあります。また、自転車関係する事故も増加傾向にあり、良好な自転車交通秩序の実現を図ることが重要です。県警察では引き続き、高齢者と子供に重点を置き、令和7年末までの目標達成に向けた総合的な交通事故防止対策を推進してまいります。

各部重点目標の取組結果

※()内は前年比

【生活安全部】	
人の生命・身体の安全を脅かす事案への迅速・的確な対応と特殊詐欺被害防止対策の強化・推進	
・ 人身安全関連事案	認知件数・・・2,718件(+57件) 検挙件数・・・996件(+12件)
・ 特殊詐欺被害発生状況	被害件数・・・353件(-63件)【暫定値】 被害金額・・・7億5,938万円(-1億4,158万円)【暫定値】
人身安全関連事案(ストーカー、DV、児童虐待など)は、事態が急展開して、殺人等の凶悪事件に発展するおそれがあることから、加害者の検挙や行政措置を積極的に行うとともに、関係機関と連携した避難措置等を行うことにより、被害者の安全確保を最優先とした対応を推進しました。	
特殊詐欺被害防止は、「静岡県警察特殊詐欺等緊急対策プラン」に基づく、電話機対策を推進するとともに、「さくらセーフティ作戦」等、被害の多い高齢女性に特化した防犯広報活動を行うなど、サギ電話の入電状況に応じた先制的な抑止対策を実施した結果、被害件数及び被害金額共に減少しました。	
【地域部】 地域住民の身近な不安を解消する街頭活動の推進	
・ 身近な犯罪(10罪種)の認知件数	7,216件(前年比+747件)【暫定値】
事件事故の発生状況や住民の要望など、管内の実態把握に基づく取組を推進した結果、昨年は、地域で発生した問題の解決やパトロール活動などについて感謝の声を頂いております。	
また、身近な犯罪(10罪種)の認知件数が増加しておりますので、発生状況に応じた街頭活動を強化するとともに、依然として後を絶たない特殊詐欺の未然防止を図るため、高齢者に対する防犯指導や広報紙によるタイムリーな情報発信を推進し、県民の皆様の身近な不安の解消に努めました。	
【交通部】 高齢者と子供の交通事故防止対策の推進	
・ 交通事故発生状況	高齢者・・・7,165件(+469件) 死者39人(-13人) 子供・・・1,344件(+23件) 死者1人(+1人)
交通事故を詳細に分析した上で、PDCAサイクルに基づく重点地区・路線を指定した集中的な交通指導取締りや歩行者や自転車利用者の交通安全意識の向上に資する広報啓発活動、サポートカー限定免許の普及促進に向けた取組を推進しました。	
また、交通実態に応じて交通規制を見直しつつ、交通安全施設等を効果的に整備するほか、高齢運転者等の特性に応じた細やかな運転免許手続きを行うなど、総合的な対策を推進しました。	
【刑事部】 凶悪な犯罪や暴力団などによる組織的な犯罪の徹底検挙	
・ 重要犯罪(殺人、強盗、放火、不同意性交等、略取誘拐・人身売買、不同意わいせつ) 検挙率	87.3%(+1.6ポイント)
・ 暴力団構成員の検挙割合	23.3%(+1.3ポイント)
重要犯罪等発生時には、最大限の捜査員を投入し、迅速・的確な初動捜査を徹底し、被疑者の早期検挙に努めました。	
また、暴力団や準暴力団を含む匿名・流動型犯罪グループの壊滅・弱体化のため、各種法令を適用し、組織や資金源獲得活動に打撃を与えることに的を絞った取締りを推進しました。	
【警備部】 テロ、大規模災害などの緊急事態対策の推進	
・ テロ対策合同訓練実施回数(全警察署毎年1回)	28/28警察署 延べ73回(前年比+19回)
・ 大規模地震等への対応訓練	6回(前年比+1回)
・ 広域緊急援助隊訓練	6回(前年比+3回)
・ 県等防災関係機関と連携した訓練	4回(前年比±0回)
G7広島サミット等の大規模警備で構築した官民連携の枠組みを通じて、大型商業施設、公共交通機関等の管理者とのテロ対策合同訓練を実施しました。	
新型コロナウイルスの5類移行による人流の増加により、これまで以上に各種イベント等への参加者の増加が予想されたことから、来場者の安全・安心の確保に向け、警備業協会やイベント業者と連携し、テロ対策の機運醸成を図るとともに、重要インフラ事業者等と最新のサイバー攻撃に関する情報を共有するなど、実空間とサイバー空間両面でのテロ対策を推進しました。	
また、緊急事態における初動対応に万全を期すため、関係機関と連携した訓練を実施したほか、災害対応能力を向上させるため、大規模地震等への対応訓練をはじめ、署災害警備訓練指導員を活用した実践的な訓練を推進しました。	
【総・警務部】 警察力を最大限に発揮するための警察運営に向けた取組の推進	
・ 女性警察官の割合	11.37%(+0.32ポイント)
現場執行力の強化やデジタル技術を活用した警察運営を強力に推進するための体制を整備したほか、業務の合理化・効率化による勤務環境の整備や年次有給休暇の取得促進などによる働き方改革を推進しました。	
また、老朽化した大仁警察署を移転建替して伊豆中央警察署を開署したほか、5交番の建替えを行いました。	